小川町公共施設個別施設計画

令和３年２月

小川町

目次

１　計画の目的　ｐ　１
２　計画の位置づけ　ｐ　１
３　計画期間　ｐ　２
４　対象施設及び対策費用　ｐ　２
５　対策の優先順位の考え方　ｐ　５
６　対策内容と実施時期　ｐ　５
７　利活用の取組事例　ｐ　５
８　施設カルテ（個別施設の状態等）　ｐ　８
・　目次、施設カルテの見方　ｐ　８
・　社会・福祉施設　ｐ　１５
・　子育て支援施設　ｐ　８８
・　学校教育施設　ｐ１２４
・　公営住宅　ｐ１６３
・　行政施設　ｐ１９１
・　供給処理・公園施設　ｐ２５４

○　参考（策定済み実施計画）　ｐ３６５
・　小川町町営住宅長寿命化計画（平成 24 年 3 月策定）
・　中央公民館･町民会館･図書館･子育て支援センター再編個別計画
（平成 30 年 2 月改定）

小川町では、令和 2(2020)年 3 月 31 日時点の施設カルテを作成し本計画の一部としていますが、施設カルテは別途、毎年更新するものとします。

1　計画の目的

本町では、平成 27(2015)年 3 月に公共施設、インフラ資産に関する現状や将来の見通しを把握し、総合的かつ計画的な管理を行うことを目的として、「小川町公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定しました。

総合管理計画を受けて、公共施設の維持管理や統廃合を適切に行うにあたり、厳しい財政状況の下、施設の安全性を確保しつつ持続可能な公共サービスの実現を図るために小川町公共施設個別施設計画（以下、「本計画」という。）を策定するものです。

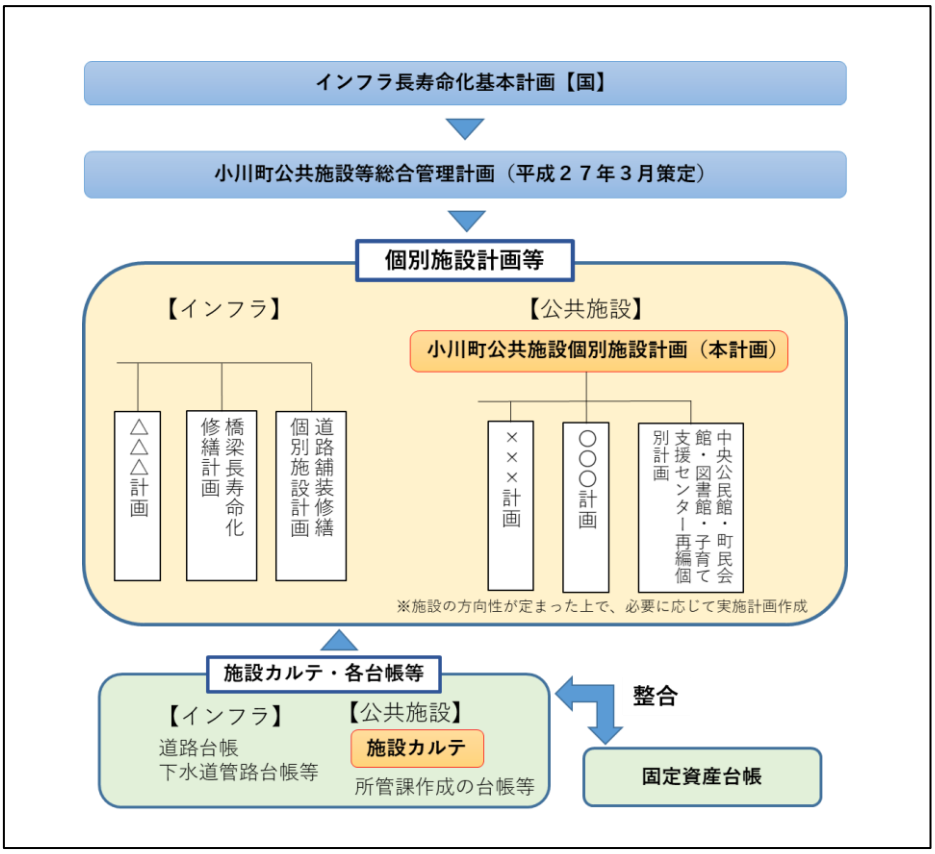
加えて、新型コロナウイルス感染症への感染拡大など、社会や環境の大きな変化に対応するため、新たな発想による公共施設や公共サービスの在り方を検討します。

2　計画の位置づけ

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づく個別施設計画に該当し、本町の公共施設の総合的・計画的な管理や利活用に関する基本的な方針を定めた総合管理計画の下位計画として位置づけます。

なお、関係省庁の個別の基準・方針等により長寿命化計画等が策定(予定を含む)されている場合は、当該計画を本計画の一部とみなすものとします。

計画の位置づけ



３　計画期間

本計画は、総合管理計画の最終計画年度に合わせ、令和 26（2044）年度までとします。なお、今後の社会情勢の動向や住民ニーズの変化等により、必要に応じて見直すこととします。

４　対象施設及び対策費用（令和 26（2044）年度まで）

施設コード	施設名	床面積（㎡）	供用開始年度（代表となる建物）	対策内容	対策年度	対策費用及び更新費用見込額（千円）（A）	【参考】単純改修・更新費用見込額（千円）（B）
1	町民会館	3,004.00	1982	複合化・長寿命化	2018	1,618,922	(1,952,600)
2	中央公民館	905.00	1964	統合により除却	2020	58,307	(362,000)
3	大河公民館	1,078.00	1980	検討中	-	-	(700,700)
4	竹沢公民館	1,000.00	1992	検討中	-	-	(650,000)
5	八和田公民館	1,134.00	1997	検討中	-	-	(283,500)
6	大塚コミュニティセンター	359.00	1998	検討中	-	-	(89,750)
7	中爪文化センター	261.00	2005	検討中	-	-	(65,250)
8	図書館	3,071.00	2001	検討中	-	-	(767,750)
9	武道館	594.58	1981	検討中	-	-	(332,965)
10	埼玉伝統工芸会館（道の駅おがわまち）	2,078.60	1990	検討中	-	-	(1,351,090)
11	和紙体験学習センター	1,266.00	1936	検討中	-	-	(506,400)
12	パトリアおがわ	5,691.00	1997	検討中	-	-	(1,138,200)
13	ふれあいプラザおがわ	602.00	1998	検討中	-	-	(120,400)
14	大河保育園	840.00	1983	検討中	-	-	(420,000)
15	八和田保育園	766.00	1983	検討中	-	-	(383,000)
16	竹沢保育園	518.00	1990	用途廃止	2020	15,540	(259,000)
17	風の子・第二風の子学童保育室	559.00	1981	検討中	-	-	(279,500)
18	八和田学童保育室	122.00	2006	検討中	-	-	(20,740)
19	東小川学童保育室	107.00	1992	検討中	-	-	(53,500)
20	大河学童保育室	132.00	1988	検討中	-	-	(66,000)
21	竹沢学童保育室	134.00	1988	検討中	-	-	(67,000)
22	小川町子ども交流館	132.00	1996	検討中	-	-	(22,440)
23	子育て総合センター	867.27	1987	複合化・長寿命化	2017	253,068	(412,320)
24	八和田小学校	4,258.00	1980	検討中	-	-	(1,982,680)
25	小川小学校	7,948.00	1977	統合に伴う改修	2020	120,000	(3,974,000)
26	竹沢小学校	4,848.00	1991	検討中	-	-	(2,424,000)
27	大河小学校	7,096.00	1981	検討中	-	-	(3,548,000)
28	東小川小学校	5,593.00	1982	用途廃止	2022	167,790	(2,784,950)
29	みどりが丘小学校	6,100.00	1993	検討中	-	-	(3,039,110)
30	東中学校	7,532.00	1969	検討中	-	-	(2,693,380)
31	西中学校	5,148.00	2014	検討中	-	-	(1,275,920)
32	欅台中学校	7,162.00	1996	検討中	-	-	(1,217,540)
33	久保田住宅	2,038.72	1996	検討中	-	-	(346,582)
34	中耕地住宅	1,701.20	1998	検討中	-	-	(289,204)
35	八幡台住宅	843.81	1975	退去後用途廃止・退去後除却	2016・未定	23,972	(283,416)
36	八幡東住宅	682.47	2001	検討中	-	-	(116,020)
37	八幡北住宅	28.05	1958	退去後除却	2020	490	(7,854)
38	南住宅	691.68	1966	退去後除却	2014ほか・未定	18,965	(193,670)
39	木部住宅	508.80	1975	退去後用途廃止	未定	15,264	(228,960)
40	南里住宅	1,338.98	1995	検討中	-	-	(227,627)
41	引揚者住宅	75.08	1950	除却	2016・2017	994	(21,022)
42	役場庁舎	4,987.00	1979	検討中	-	-	(3,193,550)
43	防災備蓄倉庫	241.11	2000	検討中	-	-	(60,278)
44	文化財整理室	160.00	1901	検討中	-	-	(64,000)
45	文化財収蔵庫	98.00	1996	検討中	-	-	(24,500)
46	学校給食センター	842.00	1980	検討中	-	-	(547,300)
47	教育相談室	329.00	1982	検討中	-	-	(213,850)
48	旧小川学童保育室	115.00	1986	検討中	-	-	(74,750)
49	旧小川小学校下里分校	611.99	1963	民間貸付・機能転換	2017	23,734	(253,546)
50	旧上野台中学校	5,374.00	1992	検討中	-	-	(3,493,100)

施設コード	施設名	床面積（㎡）	供用開始年度（代表となる建物）	対策内容	対策年度	対策費用及び更新費用見込額（千円）（A）	【参考】単純改修・更新費用見込額（千円）（B）
51	旧林業研修所	424.00	1979	譲渡	2018	0	(275,600)
52	１－１分団車庫及び詰所	94.35	1984	検討中	-	-	(61,328)
53	１－２分団車庫及び詰所	74.24	1979	検討中	-	-	(48,256)
54	１－３分団車庫及び詰所	90.22	1991	検討中	-	-	(58,643)
55	１－４分団車庫及び詰所	103.76	1974	移転・建替	2020	50,929	(41,504)
56	２－１分団車庫及び詰所	40.81	1990	検討中	-	-	(26,527)
57	２－２分団車庫及び詰所	74.53	1987	検討中	-	-	(48,445)
58	２－３分団車庫及び詰所	66.24	2009	検討中	-	-	(16,560)
59	２－４分団車庫及び詰所	66.33	2014	検討中	-	-	(16,583)
60	みどりが丘１号ポンプ場	10.58	1986	公営企業会計に移行のため対象外	2020	0	(5,925)
61	みどりが丘２号ポンプ場	9.83	1986	公営企業会計に移行のため対象外	2020	0	(5,505)
62	奈良梨・上横田地区クリーン施設	152.00	1996	公営企業会計に移行のため対象外	2020	0	(30,400)
63	後伊地区クリーン施設	119.00	1999	公営企業会計に移行のため対象外	2020	0	(23,800)
64	新川地区水循環センター	216.00	2005	公営企業会計に移行のため対象外	2020	0	(43,200)
65	総合運動場	451.49	1987	検討中	-	-	(225,745)
66	八幡台グラウンド	81.60	1989	検討中	-	-	(40,800)
67	栃本親水公園	125.70	2012	検討中	-	-	(21,369)
68	腰越公園	65.00	1992	検討中	-	-	(32,500)
69	春日公園	44.00	1990	検討中	-	-	(22,000)
70	鶴巻公園	25.00	1992	検討中	-	-	(12,500)
71	深田第１公園	22.00	1995	検討中	-	-	(3,740)
72	見晴らしの丘公園	319.42	1993	検討中	-	-	(159,710)
73	カタクリとオオムラサキの林	66.28	1993	検討中	-	-	(27,438)
74	館川ダム園地	36.25	1985	検討中	-	-	(18,125)
75	腰中園地	36.25	1985	検討中	-	-	(18,125)
76	中爪園地	25.00	1991	検討中	-	-	(12,500)
77	奈良梨園地	19.00	1992	検討中	-	-	(9,500)
78	高見園地	31.00	1991	検討中	-	-	(15,500)
79	川向園地	16.00	1985	検討中	-	-	(8,000)
80	笠原園地	17.00	2009	検討中	-	-	(2,890)
81	下里園地	17.00	2009	検討中	-	-	(2,890)
82	木部園地	17.00	2009	検討中	-	-	(2,890)
83	栗山園地	19.00	1987	検討中	-	-	(9,500)
84	陣屋沼緑地	9.00	1993	検討中	-	-	(4,500)
85	みどりが丘長谷公園	11.00	1988	検討中	-	-	(5,500)
86	角山公園	20.00	1995	検討中	-	-	(3,400)
87	槻川親水公園	10.00	2003	検討中	-	-	(1,700)
88	下里カタクリの里公園	20.00	2010	検討中	-	-	(3,400)
89	いきいき農村親水公園	7.45	1997	除却	2017	394	(1,267)
90	天王沼園地	20.25	1985	検討中	-	-	(10,125)
91	仙元山園地	36.07	1993	検討中	-	-	(18,035)
92	大聖寺園地	20.25	1985	検討中	-	-	(10,125)
93	建設課倉庫	77.76	2001	検討中	-	-	(19,440)
94	都市政策課プレハブ倉庫	49.68	2014	検討中	-	-	(12,420)
95	旧二葉支店	473.95	1926	検討中	-	-	(189,580)
96	市野川第二第２揚水機場	16.39	1994	検討中	-	-	(9,178)
97	市野川第二第３揚水機場	16.39	1993	検討中	-	-	(9,178)
98	市野川第二第４揚水機場	16.39	1993	検討中	-	-	(9,178)
99	市野川第二第５揚水機場	16.39	1992	検討中	-	-	(9,178)
100	市野川第二第６揚水機場	16.39	1992	検討中	-	-	(9,178)
101	市野川第一第３揚水機場	16.39	1993	検討中	-	-	(9,178)
102	市野川第一第４揚水機場	16.39	1994	検討中	-	-	(9,178)
					合計	2,368,368	(44,574,650)

＊　対策費用及び更新費用見込額（千円）（A）について

・　統廃合や改修、除却を行った場合はその費用と今後見込まれる更新費用を以下により算出した見込額を合算した金額を計上しています。

・　対策内容が用途廃止のものについては、解体撤去することを想定した場合の費用として、以下により算出した見込額を参考として計上しています。

・　対策内容が検討中の場合は「－（ハイフン）」で表示しています。

＊　【参考】単純改修・更新費用見込額（千円）(B) について

すべての施設の改修・更新について、費用の規模感を把握するために、以下の算出条件にあてはめて算出した見込額を参考として計上しています。施設種別で設定された１㎡当たりの改修・更新単価を用いて一律に算出していることから、実際の改修・更新費用とは異なります。

算出条件

改修・更新年数

大規模改修	２５年
更新（建替え）	５０年

1㎡当たりの改修・更新単価（円）

施設種別	大規模改修費	更新（解体費含む）
集会施設	250,000	400,000
図書館	250,000	400,000
スポーツ施設	200,000	360,000
博物館	250,000	400,000
保健・福祉施設	200,000	360,000
保育園	170,000	330,000
学童保育	170,000	330,000
小学校	170,000	330,000
中学校	170,000	330,000
公営住宅	170,000	280,000
その他	170,000	280,000
庁舎等	250,000	400,000
消防施設	250,000	400,000
下水処理施設	200,000	360,000
農業集落排水施設	200,000	360,000
公園緑地	170,000	330,000

（総務省HP　公共施設等更新費用試算ソフトの仕様による）

1㎡当たりの解体撤去単価（円）

解体撤去費用	30,000

（「公共施設等の解体撤去事業に関する調査結果　平成25年12月総務省自治財政局」を参考とする）

＊試算の時点（平成27（2014）年度）で建築時より40年を経過している施設については、建替えの時期が近いため、大規模改修は行わないと仮定

＊試算時点後に増築がある建物についての床面積は令和2（2020）年3月31日時点の施設カルテの床面積で計算

５　対策の優先順位の考え方

町民の安全安心の観点から更新時期を迎える施設や、経営的な観点から改修・更新費用や維持管理費用について町の実質的な負担が大きい施設の対策を優先的に検討します。また、公共施設にはさまざまな施設があり、求められる役割、機能、重要度等がそれぞれ異なることから、個々の施設の特性に応じて優先順位を整理し、対策を検討します。

施設の劣化・損傷が極めて著しく、利用にあたって危険性が顕在化している場合など、緊急対応が必要な施設については、施設利用者の安全確保を最優先に適切な維持管理していきます。

６　対策内容と実施時期

対象施設所管課、アセットマネジメント所管課及び関係課で連携し対策を進めます。対策内容は持続可能な公共サービスを実現するため、社会・環境の変化の中での、その施設の役割・機能・重要度、それを達成するための公共サービスの在り方を含めて検討し、決定します。また、民間との連携によるサービスの提供、利用率の低い施設の活用や閉館後の未利用時間帯の活用などの公有財産の利活用、公共空間の余剰スペースの活用についても検討します。

具体的な施設ごとの改築・改修・複合化・廃止・除却等の具体的な対策の方針が定まった上で、必要に応じて実施計画を策定し、対策内容と実施時期を定めます。

７　利活用の取り組み事例

⑴　民間活力を活かした公有財産の利活用の取組（旧小川小学校下里分校の活用）

平成 23（2011）年 3 月に廃校となった下里分校は、平成 25（2013）年に町が活用方法を公募し、現在は「NPO 法人霜里学校」が管理を行っています。また、用務員棟は地域資源 PR･観光･交流スペースとして整備する事業を実施し､平成 30(2018)年 4 月には「無料休憩所＆分校カフェ MOZART（NPO 法人霜里学校がカフェを運営。地元食材を使用した軽食や加工品、農産物を販売)」としてオープンしました。また、移住サポートセンターのサテライト施設（情報提供、希望者受付・相談業務等に対応）としても活用しています。

無料休憩所＆分校カフェ MOZART

⑵　公共空間を活用した財源確保の取組

ア　自動販売機の設置

施設利用者の利便性向上及び財源確保のため、公共施設の空きスペースを活用し、自動販売機を設置しています。役場庁舎や子育て総合センター、リリックおがわ、図書館などに設置することで設置料を収入しています（令和元年度収入額466万円）。

役場庁舎の自動販売機

子育て総合センターの紙おむつの自動販売機

イ　自治体情報案内図（シティナビタ）の設置

役場来庁者のサービス向上及び財源確保のため、役場庁舎１階ホールに自治体情報案内図（シティナビタ）を設置しています。地図上で公共施設や災害時の避難場所情報などを掲載するとともに広告スペースを設けることで、設置やメンテナンスに係る負担をすることなく設置できるうえ、別途広告料を収入しています（令和元年度収入額12万円）。

役場庁舎のシティナビタ

ウ　町有地の貸付

近隣住民の利便性向上や路上駐車の防止の観点から駐車場用地として貸し付けるなど、町有地の貸し付けを行っています。貸付を行うことで土地貸付料を収入しています（令和元年度収入額 1,948 万円）。

町有地を駐車場として貸付

8　施設カルテ（個別施設の状態等）

目次

施設類型	施設名	施設コード	ページ
社会・福祉施設	町民会館	1	15
	中央公民館	2	ー
	大河公民館	3	23
	竹沢公民館	4	29
	八和田公民館	5	35
	大塚コミュニティセンター	6	41
	中爪文化センター	7	46
	図書館	8	51
	武道館	9	56
	埼玉伝統工芸会館（道の駅おがわまち）	10	61
	和紙体験学習センター	11	69
	パトリアおがわ	12	76
	ふれあいプラザおがわ	13	83
子育て支援施設	大河保育園	14	88
	八和田保育園	15	92
	竹沢保育園	16	96
	風の子・第二風の子学童保育室	17	100
	八和田学童保育室	18	103
	東小川学童保育室	19	106
	大河学童保育室	20	109
	竹沢学童保育室	21	112
	小川町子ども交流館	22	115
	子育て総合センター	23	119
学校教育施設	八和田小学校	24	124
	小川小学校	25	128
	竹沢小学校	26	132
	大河小学校	27	136
	東小川小学校	28	141
	みどりが丘小学校	29	146
	東中学校	30	150
	西中学校	31	155
	欅台中学校	32	159

施設類型	施設名	施設コード	ページ
公営住宅	久保田住宅	33	163
	中耕地住宅	34	166
	八幡台住宅	35	169
	八幡東住宅	36	175
	八幡北住宅	37	ー
	南住宅	38	178
	木部住宅	39	184
	南里住宅	40	188
	引揚者住宅	41	ー
行政施設	役場庁舎	42	191
	防災備蓄倉庫	43	195
	文化財整理室	44	199
	文化財収蔵庫	45	203
	学校給食センター	46	206
	教育相談室	47	209
	旧小川学童保育室	48	212
	旧小川小学校下里分校	49	215
	旧上野台中学校	50	219
	旧林業研修所	51	ー
	１－１分団車庫及び詰所	52	223
	１－２分団車庫及び詰所	53	226
	１－３分団車庫及び詰所	54	229
	１－４分団車庫及び詰所	55	ー※
	２－１分団車庫及び詰所	56	232
	２－２分団車庫及び詰所	57	235
	２－３分団車庫及び詰所	58	238
	２－４分団車庫及び詰所	59	241
	建設課倉庫	93	244
	都市政策課プレハブ倉庫	94	248
	旧二葉支店	95	251

施設類型	施設名	施設コード	ページ
供給処理・公園施設	みどりが丘１号ポンプ場	60	ー
	みどりが丘２号ポンプ場	61	ー
	奈良梨・上横田地区クリーン施設	62	ー
	後伊地区クリーン施設	63	ー
	新川地区水循環センター	64	ー
	総合運動場	65	254
	八幡台グラウンド	66	258
	栃本親水公園	67	261
	腰越公園	68	265
	春日公園	69	269
	鶴巻公園	70	273
	深田第１公園	71	276
	見晴らしの丘公園	72	279
	カタクリとオオムラサキの林	73	283
	館川ダム園地	74	287
	腰中園地	75	291
	中爪園地	76	295
	奈良梨園地	77	298
	高見園地	78	301
	川向園地	79	304
	笠原園地	80	307
	下里園地	81	310
	木部園地	82	313
	栗山園地	83	316
	陣屋沼緑地	84	319
	みどりが丘長谷公園	85	322
	角山公園	86	325
	槻川親水公園	87	328
	下里カタクリの里公園	88	331
	いきいき農村親水公園	89	ー
	天王沼園地	90	334
	仙元山園地	91	337
	大聖寺園地	92	341
	市野川第二第２揚水機場	96	344
	市野川第二第３揚水機場	97	347
	市野川第二第４揚水機場	98	350
	市野川第二第５揚水機場	99	353
	市野川第二第６揚水機場	100	356
	市野川第一第３揚水機場	101	359
	市野川第一第４揚水機場	102	362

「ー」は令和2年度末までに除却、譲渡、移管などにより対象外となっているものです。

※１－４分団車庫及び詰所は移転・建替中です。

施設カルテの見方（基本情報）

＊この施設カルテは、令和２（２０２０）年３月３１日時点のものです。

主な事業
当該施設で行っている主な事業について記載しています

施設類型・施設種別
施設を用途別に区分しています。
大きく区分したものを施設類型、それらを更に区分したものを施設種別としています

施設類型の区分
社会文化施設
子育て支援施設
学校教育施設
公営住宅
行政施設
供給処理・公園施設

施設種別の区分
集会施設
図書館
スポーツ施設
博物館
保健・福祉施設
保育園
学童保育室
小学校
中学校
公営住宅
その他
庁舎等
消防施設
下水処理施設
農業集落排水施設
公園・緑地

ハザードマップ
土砂災害警戒区域などの情報を記載していま

ライフラインの状況
インフラの整備状況について記載

建物の状況
代表となる建物について記載しています
＊別棟は次ページ「建物情報に」記載しています

施設名	町民会館		1	所管課	生涯学習課

設置根拠	小川町町民会館条例
主な事業	文化の創造・育成、催事等の場の提供

敷地の状況

施設類型	社会・福祉施設	施設種別	集会施設	会計区分	一般会計
所在地	大塚55	地区	小川	敷地面積	5,610.90 ㎡
土地所有者	町	施設配置	複合	複合施設名	中央公民館
都市計画区域	市街化区域	用途地域	商業	建蔽率・容積率	80% 400%
ハザードマップ	指定無し	前面道路	7m	駐車場	96 台
アクセス	東武東上線・JR八高線小川町駅下車190m				

ライフラインの状況

電気	有り	給水設備	上水道	排水設備	公共下水
ガス	プロパン	公衆無線LAN	無し		

建物の状況　＊別棟がある場合、代表となる建物の状況を記載しています。

建物(棟)名称	コミュニティ棟	財産区分	行政	建物所有者	町
管理運営形態	委託	利用料金制度	有り	レンタブル比	
主な利用者	町民	開館時間	9時～21時	休館日	毎月第3月曜日及び年末年始
階数	地上 2階	床面積	1,727.00 ㎡	供用開始年度	1982 年度
構造名	鉄筋コンクリート	耐用年数	50 年	避難所指定	指定緊急避難所・指定避難所
耐震基準	旧基準	耐震診断	実施済	耐震改修	実施済
部屋構成	1階：事務室及び会議室5室、2階：事務室及び会議室5室				
複合形態	複合	中央公民館			

バリアフリー

エレベーター	○	自動ドア	○
トイレ	○	段差解消	○

環境対応

再生可能エネルギー	×	
省エネルギー化	○	

複合施設
施設内に複数の施設が設置されている場合に、複合施設名を記載しています

供用開始年度
建物が完成した年度を記載しています

環境対応
環境に配慮したエネルギー設備の導入状況について記載しています

施設カルテの見方（建物（棟）情報）

＊この施設カルテは、令和２（２０２０）年３月３１日時点のものです。

施設の敷地内に複数の建物（棟）がある場合に、代表となる建物以外の建物（棟）についての情報を記載しています

施設名	和紙体験学習センター 11	施設所管課	にぎわい創出課

棟番号1～
代表となる建物以外の建物（棟）の主な情報について記載しています

棟番号1

建物(棟)名称	学習室	財産区分	行政	建物所有者	町
階数	地上 2階	床面積	556.00 ㎡	供用開始年度	1936 年度
構造名	木造	耐用年数	22 年	避難所指定	指定無し
耐震基準	旧基準	耐震診断	未実施	耐震改修	未実施

棟番号2

建物(棟)名称	事務室	財産区分	行政	建物所有者	町
階数	地上 1階	床面積	108.00 ㎡	供用開始年度	1958 年度
構造名	木造	耐用年数	15 年	避難所指定	指定無し
耐震基準	旧基準	耐震診断	未実施	耐震改修	未実施

棟番号3

建物(棟)名称	会議室	財産区分	行政	建物所有者	町
階数	地上 1階	床面積	50.00 ㎡	供用開始年度	1942 年度
構造名	木造	耐用年数	22 年	避難所指定	指定無し
耐震基準	旧基準	耐震診断	未実施	耐震改修	未実施

棟番号4

建物(棟)名称	変電室	財産区分	行政	建物所有者	町
階数	地上 1階	床面積	20.00 ㎡	供用開始年度	1959 年度
構造名	木造	耐用年数	15 年	避難所指定	指定無し
耐震基準	旧基準	耐震診断	未実施	耐震改修	未実施

棟番号5

建物(棟)名称	水洗場	財産区分	行政	建物所有者	町
階数	地上 1階	床面積	8.00 ㎡	供用開始年度	1936 年度
構造名	木造	耐用年数	15 年	避難所指定	指定無し
耐震基準	旧基準	耐震診断	未実施	耐震改修	未実施

棟番号6

建物(棟)名称	煮熟室･ボイラー室	財産区分	行政	建物所有者	町
階数	地上 1階	床面積	97.00 ㎡	供用開始年度	1936 年度
構造名	木造	耐用年数	15 年	避難所指定	指定無し
耐震基準	旧基準	耐震診断	未実施	耐震改修	未実施

棟番号7

建物(棟)名称	倉庫	財産区分	行政	建物所有者	町
階数	地上 1階	床面積	34.00 ㎡	供用開始年度	1936 年度
構造名	木造	耐用年数	15 年	避難所指定	指定無し
耐震基準	旧基準	耐震診断	未実施	耐震改修	未実施

供用開始年度
建物が完成した年度を記載しています

財産区分
行政財産･普通財産の別について記載しています

施設カルテの見方（改修・更新状況等）

＊この施設カルテは、令和２（２０２０）年３月３１日時点のものです。

施設の劣化状況
代表となる建物の劣化状況について簡易な自主点検による状況を記載しています

施設名	役場庁舎	42	施設所管課	総務課

施設の劣化状況　【本庁舎】

内部	外壁	屋根	設備	消防設備
B	B	A	C	A

A：概ね良好である
B：局所、部分的に劣化が見られるが、安全上、機能上問題なし
C：随所、広範囲に劣化が見られ、安全上、機能上低下の兆しが見られる
D：劣化の程度が大きく、早急に対応する必要がある
E：確認できない箇所が多い

＊点検方法は、施設管理者による自主点検（簡易）による　消防は法定の消防点検結果による

大規模改修・更新の情報等
資産価値を高め、又はその耐久性を増すことになる改修や更新についての情報です
固定資産台帳から当該施設に係る資産情報を転記しています

大規模改修・更新の情報等　単位：千円

実施年度	工事名	金額	内容
2013	庁舎耐震改修工事	11,214	本庁舎(耐震補強)
2013	庁舎屋上防水及び外壁等改修工事	19,740	本庁舎(屋外防水・外壁等改修)
2014	庁舎大規模改修等事業	194,377	本庁舎(エコオフィス化空調)
2014	庁舎大規模改修等事業	31,451	本庁舎(エコオフィス化LED)
2015	再生エネルギー活用事業	30,537	本庁舎(太陽光パネル及び蓄電池)
2016	庁舎エレベーター改修事業	14,580	本庁舎(エレベーター)
2017	町民相談コーナー増設事業	734	本庁舎(町民相談コーナー用パーテーション)

補助金
当該施設について活用した補助金の情報を記載しています

補助金　単位：千円

補助年度	補助名	金額	
2013	庁舎耐震改修事業	6,000	
2014	庁舎大規模改修等事業	129,456	
2015	再生エネルギー活用事業(太陽光パネル及び蓄電池)	23,801	

起債　単位：千円

起債年度	起債事業	金額	最終償還年度
2013	庁舎耐震改修事業	10,900	2023
2014	庁舎大規模改修等事業	71,100	2029
2015	再生可能エネルギー活用事業	8,910	2030
2016	庁舎エレベーター改修事業	10,900	2026

起債
当該施設について活用した起債の情報を記載しています

施設カルテの見方（利用状況）

＊この施設カルテは、令和２（２０２０）年３月３１日時点のものです。

貸室をしている施設の室別の利用状況について記載しています

施設名	八和田公民館　5	所管課	生涯学習課

室の利用状況１～
室の設備や定員等の情報を記載しています

室の利用状況1

室名	和室	建物名	八和田公民館	複合施設名	
床面積	36.45 ㎡	主な利用者	サークル・団体・自治会・公的機関等	定員	30 人
設備	冷暖房・黒板				

3か年の利用実績

	2018年度				2019年度				2020年度			
利用単位	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率
1h	3,564	368	1,541	10.33%	3,228	329	1,172	10.19%				
計												

室の利用状況2

室名	会議室	建物名	八和田公民館	複合施設名	
床面積	64.80 ㎡	主な利用者	サークル・団体・自治会・公的機関等	定員	45 人
設備	冷暖房・黒板				

3か年の利用実績

	2018年度				2019年度				2020年度			
利用単位	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率
1h	3,564	823	3,164	23.09%	3,228	614	2,645	19.02%				
計												

室の利用状況3

室名	創作室	建物名	八和田公民館	複合施設名	
床面積	63.91 ㎡	主な利用者	サークル・団体・自治会・公的機関等	定員	26 人
設備	冷暖房・ホワイトボード				

3か年の利用実績

	2018年度				2019年度				2020年度			
利用単位	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率	利用可能コマ数	利用コマ数	利用者数	稼働率
1h	3,564	905	1,249	25.39%	3,228	796	1,198	24.66%				
計												

３か年の利用実績
年度ごとの利用状況を利用単位ごとに記載しています

施設カルテの見方（維持管理）

＊この施設カルテは、令和２（２０２０）年３月３１日時点のものです。

施設名	ふれあいプラザおがわ　13	所管課	長生き支援課

１ 町の収支　＊町の歳入・歳出に計上するもの　　単位：千円

	対象年度（3か年分）	2018年度	2019年度	2020年度
町の収入	使用料・手数料（減免後）			
	国・県支出金			
	その他の収入			
	町の収入合計　A			
	使用料・手数料の減免額			

	対象年度（3か年分）	2018年度	2019年度	2020年度
町の支出	施設維持管理費用	234	3,133	
	施設管理人件費	2,329	2,315	
	指定管理委託料	10,894	11,398	
	減価償却費	2,372		
	町の支出合計　B	15,828	16,846	

対象年度（3か年分）	2018年度	2019年度	2020年度
町の収支　A－B	−15,828	−16,846	

２ 指定管理者の収支　　単位：千円

	対象年度（3か年分）	2018年度	2019年度	2020年度
指定管理者の収入	指定管理者委託料	10,894	11,398	
	利用料金収入	2,269	2,234	
	自主事業収入			
	その他の収入	67	65	
	指定管理者の収入合計　C	13,230	13,697	

	対象年度（3か年分）	2018年度	2019年度	2020年度
指定管理者の支出	施設維持管理費用	3,016	3,542	
	事業運営費用　※自主事業以外	959	959	
	事業運営費用　※自主事業分			
	人件費	9,377	9,377	
	指定管理者の支出合計　D	13,352	13,878	

対象年度（3か年分）	2018年度	2019年度	2020年度
指定管理者　C－D	−122	−182	

使用料・手数料（減免後）
減免している場合は減免後の収入を記載しています

その他の収入
上記以外の収入を記載しています

施設管理人件費
施設の維持管理に携わる正規職員の人件費を記載しています。

指定管理委託料（＊１）

減価償却費（＊２）

利用料金収入
条例に定める施設の利用料金を記載しています

事業運営費用（自主事業以外）
町が指定管理者に実施を定める（指定管理に含める）事業に関する費用を記載しています

事業運営費用（自主事業分）
指定管理者が行う事業（町が指定管理に含める事業を除く）に関する費用を記載しています

町の収支
当該施設の町の収入・支出について記載しています

指定管理者の収支
指定管理者が当該施設の管理運営を行っている場合に、指定管理者の収支について記載しています

＊１　指定管理とは、公の施設の管理運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど、法人その他の団体に包括的に代行させることができる指定管理者制度に基づく施設の管理委託のことを言います。この管理委託に係る費用を指定管理料といいます。

＊２　減価償却とは一時的な支出を耐用年数に応じて少しずつ分割して費用化することです。建物などの資産は、時間が経過すると古くなります。これに伴い資産価値も減少します。この資産の減少した部分を減価償却費といいます。